




## 課題 (NHK鈴木部長)

- 1. 本部から要員・機器の支援**  
地方局のニーズに応じた、臨機応変な制作要員と情報端末の支援
- 2. 『情報』の効率的な共有・運用システム**  
NHK報道原稿・自治体発表資料などを、放送局内で共有、マルチユースするためのシステム
- 3. データ放送の情報編集**  
現状の階層構造、文字数などの限界
- 4. 避難所等へのデジタルテレビ設置、デジタル放送PR**  
視聴者(被災した人々)にデジタル放送を見てもらう、活用してもらうための工夫・PR(広報活動)



2

## 災害情報を伝えるツールの多様化

- 手段はいろいろ増えたが、それぞれ向き不向きがある。
- 例えば、安否のように、きわめて個人的な情報は、放送が苦手、通信が得意。
- 耐災害性という面では、通信は仮に断線に至らなくても輻輳、遅延の発生が懸念され、テレビ放送も、ワンセグを除いて、停電にあうと手も足も出なくなる。
- 発災直後は、昔からのポータブルラジオが、一番強いのかもかもしれないが、新しい技術には、表現力とか、双方向性とか、時や場所を選ばないなど、多くの利点がある。
- フェイルセーフという考え方からも、災害時、複数の伝達経路を持つことは、重要。
- メディア間で相補性を発揮する組み合わせを。



## 一人ひとりの災害情報をめざすため

- 情報を受けとった側の具体的なアクション、たとえば避難行動を促すためには、やはり「あなた」に向けた語りかけが有効。
- そもそも放送の持っている広域同報性などの強みを活かしつつ、地デジの新機能や、ケータイをはじめとする通信を組み合わせ、よりきめ細かなコンテンツを送り出せるようになるのが理想。
- つまり、緊急性や重要度、対象とする相手やエリア、内容、情報の質や量でうまく使い分け、お互い補いあえるように組み合わせることが、今後の宿題。
- メディア相互間の案内も。



## マンパワーとリソース

- 伝達方法の進歩にあわせ、何をどう載せて、送り出すのか、送り出せるのか。
- 緊急時、まずは、取材力、機動力のある、在来メディアへの期待が大きい。
- きめこまかになればなるほど情報量が増える。
- そして復旧、復興期に入っていくと、生活情報など、非常に多様なニーズが生じてくる。
- 限りあるマンパワーやリソースの負担を、いかに軽減できるか。
- 体力のない地方の民放まで考えると、デジタル化されて膨らんだ制作作業のカバーは、大きな課題(自治体も)。



## 総括的に

- ネットワークを相互につなぎ、情報源へのアクセスをきちんと確保するところから始まるが、膨大な情報が洪水のように発信されるようになる一方で、受け手側で本当に必要な情報が見落とされかねない。
- 受け取る側が容易に欲しい情報に簡単にたどりつけるよう、共有化されたソースの選別、つまり交通整理や道案内のところも併せて、バランスのよい発展が期待される。
- その結果、きちんとした、使いやすい情報を、必要としている地域や住民に向け、適時、的確にもれなく送り届け、減災効果を高めたい。
- 伝えられる可能性が広がった分だけ、入口も含めて、検討すべき課題が膨らんだと言えるかもしれない。
- 単にプラットフォームやツールばかりではなく、人間系のところまで踏み込んで、ぜひ、カバーしあえるように、よく考えていきたい。

